

全国調査／被災3県調査からみる大震災後の日本社会④

——災害時におけるソーシャル・キャピタル——

甲南大学

阿部真大

1 目的

この報告の目的は、2012年におこなった大規模な全国調査と被災3県調査（「東日本大震災からの復興に向けた総合的社会調査」）をもとに、震災に際して社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）がどのように機能するかを明らかにすることである。近年のソーシャル・キャピタルへの注目の高まりは、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化という近代社会の趨勢のひとつが背景にある（パットナム 2006、リン 2008 など）。普段は意識することはないにせよ、震災という危機は、それを可視化させる。東日本大震災はその最たるものであり、本報告では、被災3県において東日本大震災が顕在化させた現実のソーシャル・キャピタルのありよう（被災3県調査）と東日本大震災を経た人々の意識のありよう（全国調査）を見ていきたい。

2 方法

そこで、データとして、被災3県調査のなかの「今回の震災で、あなたにとって頼りになった人や組織は次のうちどれですか」という問いと、全国調査の方にある「今お住まいの地域で自然災害が起こったとき、あなたにとって頼りになると思うのは次のうちどれですか」という問いを中心に据え、統計的な分析をおこなう。

3 結果

分析の結果、地域的には中小都市、年齢的には若年世代において「近所の人」への信頼感が低い、つまり「地縁」が機能しなかった（機能すると思われていない）ことが分かった。代わりに高い信頼感を得ているのは、中小都市に関しては「NPO やボランティア」（この地域では「あなたは、震災後の日本はどのような社会を目指すべきだと思いますか」という問いに対して「新しい文化や価値観を受け入れる社会」を選んだ人の割合も高かった）、若年世代に関しては「友人」であった。一方、「家族」への信頼感は70歳以上の高齢者を除き、すべての層において高い数値を記録した。

4 結論

ソーシャル・キャピタルを、血縁、地縁、選択縁に分けるとすると、まず、日本社会においては、震災時におけるソーシャル・キャピタルとして、血縁（特に家族）が第一に重要な役割を果たしていること、地域コミュニティの残っている地域においては地縁が強く、郊外化の進行している地域、および若い世代においては地縁が弱まっていることが分かった。しかし、地縁の空白地帯（世代）にこそ「新しい公共」は育つ。NPO やボランティアに関してはそもそも公助も自助も機能しないところでその真価を発揮するものであることを考えると、今回の震災では、まさしくその機能を担ったのである。また、若年世代に関しては、友人という選択縁が重要な役割を果たしていることが分かった。

これから起こるであろう大規模災害に備えての対策を考えるとき、地域ごとの独自の取り組みが重要であることは「補完性の原理」としてしばしば指摘されるが、それを具体的な政策を実行していく際、ソーシャル・キャピタルに関するこうした基礎的な調査の重要性は今後いよいよ高まっていくだろう。

文献

リン・ナン, 2008, 筒井淳也他訳『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房
パットナム・ロバート, 2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティ崩壊と再生』柏書房